

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 (川崎市宮前区宮崎156番地) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	236,160	275,983	323,703
経常利益(百万円)	5,239	8,661	7,623
四半期(当期)純利益(百万円)	3,309	5,057	4,363
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,184	3,730	3,519
純資産額(百万円)	38,386	42,238	39,721
総資産額(百万円)	138,573	153,882	145,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.28	53.92	46.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.7	27.4	27.3

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.42	18.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く円高に加え、欧州の財政問題やタイ国での洪水被害によるサプライチェーンへの影響など、輸出産業には引き続き厳しい状況で推移しました。また、足元では電力不足の懸念もあり生産拠点の海外シフトが加速しています。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では自動車関連産業の回復や東日本大震災からの復興需要に加え、タイ国での災害対応としての代替生産の動きなども加わり、緩やかながらも総じて回復基調で推移しました。消費財分野においては、電力不足に対応した節電意識の高まりにより、夏季に引き続き冬季の暖房機器などでも省エネ関連需要が伸び、消費財全体の業績は大きく伸長しました。

このような情勢下、当社グループは前期よりスタートした中期経営計画『V I S T A - 3 S』の方針に基づき、国内流通の強化や海外ネットワークの更なる拡張など、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、275,983百万円（前年同期比16.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は8,257百万円（同、59.5%増）、経常利益は8,661百万円（同、65.3%増）、四半期純利益は5,057百万円（同、52.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

〔国内生産財部門〕

工作機械部門では、自動車生産の回復やタイ国での災害対応需要などがあり、緩やかながら回復基調を維持しました。その結果、工作機械部門の売上高は35,793百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

また、工作機械以外の国内生産財部門でも、災害復旧・復興活動に係る代替需要や、工場内節電対策機器の需要が底堅く推移したほか、原子力代替エネルギー関連を含め環境関連機器も増加しました。その結果、売上高は79,264百万円（同、13.2%増）となりました。国内生産財部門全体では売上高は115,057百万円（同、18.7%増）となりました。

〔住設建材部門〕

住設建材部門は新設住宅の着工・竣工遅れの影響や、太陽光発電機器の価格の下落、また、電力不足の懸念からオール電化機器の普及に逆風となるなど、総じて厳しい市場環境となりました。その結果、売上高は37,562百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

〔家庭機器部門〕

夏季の扇風機に続き冬季の暖房関連機器でも節電関連商材が大きく伸びました。また、TV通販や当社独自の『くらしのeショップ』などネット通販も大きく伸長しました。その結果、売上高は62,722百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

〔国際営業部門〕

中国での金融引き締めや欧州での一般消費が落ち込むなどの影響もありましたが、タイ国の災害復旧対応、また米国の自動車産業や航空機産業の回復基調もあり、全体では引き続き好調を維持しました。その結果、売上高は56,104百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ8,121百万円増加し、153,882百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加(8,808百万円)による流動資産の増加(8,959百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,605百万円増加し、111,644百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(8,254百万円)が主な要因であります。

純資産は、2,516百万円増加し、42,238百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から27.4%と0.1ポイント向上いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿等の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,771,900	937,699	-
単元未満株式	普通株式 24,910	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,699	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,500	-	43,500	0.04
計	-	43,500	-	43,500	0.04

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,114	16,242
受取手形及び売掛金	3 83,190	2 91,999
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	12,631	20,188
繰延税金資産	1,342	901
その他	3,159	2,092
貸倒引当金	790	817
流動資産合計	123,648	132,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,806	3,674
機械装置及び運搬具（純額）	99	98
工具、器具及び備品（純額）	120	213
土地	7,861	8,330
その他（純額）	118	94
有形固定資産合計	12,006	12,412
無形固定資産	1,155	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170	4,945
長期貸付金	7	44
破産更生債権等	312	279
前払年金費用	1,259	923
繰延税金資産	26	169
その他	1,655	1,662
貸倒引当金	481	412
投資その他の資産合計	8,950	7,611
固定資産合計	22,112	21,275
資産合計	145,760	153,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,966	93,220 ²
短期借入金	7,666	6,571
未払法人税等	2,440	1,752
賞与引当金	1,967	1,073
商品自主回収関連費用引当金	484	294
その他	6,767	7,049
流動負債合計	104,292	109,962
固定負債		
長期借入金	-	375
引当金	24	62
繰延税金負債	451	29
その他	1,270	1,215
固定負債合計	1,746	1,681
負債合計	106,038	111,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	27,386	31,233
自己株式	16	16
株主資本合計	41,361	45,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	205
繰延ヘッジ損益	16	81
為替換算調整勘定	2,402	3,137
その他の包括利益累計額合計	1,639	3,013
少数株主持分	-	43
純資産合計	39,721	42,238
負債純資産合計	145,760	153,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	236,160	275,983
売上原価	206,737	240,326
売上総利益	29,422	35,657
販売費及び一般管理費	24,246	27,400
営業利益	5,176	8,257
営業外収益		
受取利息	940	1,008
受取配当金	76	96
デリバティブ評価益	-	166
その他	187	274
営業外収益合計	1,204	1,547
営業外費用		
支払利息	902	1,098
手形売却損	1	2
デリバティブ評価損	214	-
その他	22	42
営業外費用合計	1,141	1,143
経常利益	5,239	8,661
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	7
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	2
減損損失	-	83
投資有価証券評価損	0	111
関係会社株式評価損	101	-
事業整理損	74	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	-	0
特別損失合計	189	197
税金等調整前四半期純利益	5,052	8,470
法人税、住民税及び事業税	1,923	3,084
法人税等調整額	180	315
法人税等合計	1,742	3,399
少数株主損益調整前四半期純利益	3,309	5,070
少数株主利益	-	13
四半期純利益	3,309	5,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,309	5,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	520
繰延ヘッジ損益	2	97
為替換算調整勘定	627	722
その他の包括利益合計	1,124	1,340
四半期包括利益	2,184	3,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,184	3,718
少数株主に係る四半期包括利益	-	11

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSouzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.及び重要性が増した大垣機工(株)、Plustech Inc.、PT.Yamazen Indonesia、Yamazen Europe GmbH.を連結の範囲に含めております。また、ワイベック(株)は第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。以上の結果、連結子会社の数は19社となっております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日である、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結をする方法に変更しております。この仮決算の実施により、これら2社については平成23年1月1日から平成23年12月31日までの12ヶ月を連結しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 当社グループ社員の住宅資金借入金等に対する保証104百万円があります。	1 偶発債務 当社グループ社員の住宅資金借入金に対する保証61百万円があります。
	2 第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,772百万円 支払手形 7,935百万円
3 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払保留されている323百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 652百万円	減価償却費 660百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	96,904	37,644	47,731	51,033	233,312	2,847	236,160	-	236,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	487	487	5,428	5,915	5,915	-
計	96,904	37,644	47,731	51,520	233,799	8,276	242,076	5,915	236,160
セグメント利益	1,684	892	1,591	2,506	6,674	1,536	5,138	38	5,176

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,057百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	115,057	37,562	62,722	56,104	271,447	4,536	275,983	-	275,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	685	685	6,316	7,002	7,002	-
計	115,057	37,562	62,722	56,789	272,132	10,853	282,986	7,002	275,983
セグメント利益	2,945	849	3,149	2,881	9,824	1,560	8,264	7	8,257

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,167百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円28銭	53円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,309	5,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,309	5,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,797	93,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 656百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 7円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 3日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。